

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	16,828,834	15,805,490	1,023,344
	障害福祉サービス等事業収益	216,049,204	199,788,201	16,261,003
	経常経費寄附金収益	1,088,000	1,292,500	-204,500
	サービス活動収益計（1）	233,966,038	216,886,191	17,079,847
	費用			
	人件費	131,232,775	124,267,845	6,964,930
	事業費	10,160,856	9,107,981	1,052,875
	事務費	29,606,704	27,936,516	1,670,188
	就労支援事業費用	17,339,049	16,327,447	1,011,602
減価償却費	5,139,581	5,218,357	-78,776	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-550,039	-775,503	225,464	
サービス活動費用計（2）	192,928,926	182,082,643	10,846,283	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	41,037,112	34,803,548	6,233,564	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	60,493	74,281	-13,788
	その他のサービス活動外収益	209,992	531,400	-321,408
	サービス活動外収益計（4）	270,485	605,681	-335,196
	費用			
	その他のサービス活動外費用	150,000	1,562	148,438
サービス活動外費用計（5）	150,000	1,562	148,438	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	120,485	604,119	-483,634	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	41,157,597	35,407,667	5,749,930	
特別増減の部	収益			
	積立資産取崩収入	0	0	0
	施設整備等補助金収益	650,000	430,000	220,000
	固定資産売却益	25,000	0	25,000
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	1,154,831	-1,154,831
	特別収益計（8）	675,000	1,584,831	-909,831
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	28,276	-28,275
国庫補助金等特別積立金積立額	650,000	430,000	220,000	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
その他の特別損失	0	1,507,484	-1,507,484	
特別費用計（9）	650,001	1,965,760	-1,315,759	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	24,999	-380,929	405,928	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	41,182,596	35,026,738	6,155,858	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	243,049,911	210,023,173	33,026,738
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	284,232,507	245,049,911	39,182,596
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	30,000,000	2,000,000	28,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	254,232,507	243,049,911	11,182,596